

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社やまねメディカル 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 TEL (03) 5201 - 3995
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 西村 功 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,164	—	464	—	414	—	200	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収入 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	9,589	62	—	—	45.4	20.2	14.7			
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—			

- (注) ①持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 19年3月期 20,939株 18年3月期 ー株
 ③当社は平成18年3月期については、子会社がなく連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 ④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	2,338	718	30.7	31,723	17			
18年3月期	—	—	—	—	—			

- (注) ①自己資本 19年3月期 718百万円 18年3月期 ー百万円
 ②当社は平成18年3月期については、子会社がなく連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	456	△93	185	1,066				
18年3月期	—	—	—	—				

- (注) 当社は平成18年3月期については、子会社がなく連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—		
19年3月期	—	—	—	1,000	00	1,000	00	22	10.4	3.1
20年3月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00	—	12.0	—

- (注) 当社は平成18年3月期については、子会社がなく連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	18.3	274	67.3	260	73.7	150	146.5	6,619	59
通期	3,900	23.3	674	45.0	650	56.7	377	87.8	16,637	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 22,660株 18年3月期 1,043株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,159	12.9	490	51.6	440	53.7	209	△33.6
18年3月期	2,797	157.0	323	—	286	—	316	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10,027	11	—	—
18年3月期	309,299	54	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,346		728		31.0	32,127	43	
18年3月期	1,761		166		9.5	159,714	91	

(参考) 自己資本 19年3月期 728百万円 18年3月期 166百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,798	18.3	274	45.7	260	49.0	150	118.5	6,619	59
通期	3,895	23.3	674	37.5	650	47.6	377	79.6	16,637	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本経済全体は概ね景気回復傾向にある見通しの中で、介護事業につきましては、介護市場の拡大とともに、新たな通所介護施設の新設・展開を図り、地域密着のきめ細かい営業展開により顧客基盤を強化・確立することにより収益は拡大基調が加速すると考えております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と世界的な需要増加による設備投資の増加を牽引力として、着実な拡大基調を持続いたしました。また企業収益の好調が雇用及び所得環境の改善にも漸次波及することに伴い個人消費もゆるやかながら回復し、民間主導の長期景気上昇の局面となりました。

一方、当社をめぐる介護関連業界は、平成18年4月施行の新介護保険法及び介護報酬改定により、利用者単価が大幅に低下する厳しい事業環境に直面いたしました。この間、当社も当連結会計年度の第1四半期は、新制度導入前後における諸般の混乱に伴いご利用者の増加が鈍化したことに加え、単価の低下も重なって、通所介護サービス事業の収益は停滞を余儀なくされました。

これに対処して当社グループは、経営環境の変化に適應するため、事業運営全般にわたる生産性の向上と経営資源の重点的配分に努めました結果、第2四半期以降の業績は再び着実な成長の軌道に復しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、通所介護事業においては5月に東京都杉並区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか下井草を、8月には東京都新宿区にDSなごやか新宿御苑をそれぞれ開設いたしました。一方、4月には当社唯一の小規模施設であったDSなごやか浜松を、9月には賃借物件の老朽化が課題となっていたDSなごやか葛飾をそれぞれ閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度末において42箇所の直営DSを展開しております。フランチャイズ事業においては、当連結会計年度中に、フランチャイズ契約が1社解消し、また1箇所のDSを閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度末において10箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

また、当社グループは、人材紹介事業とIT事業の自立化と効率化を目的として、平成18年4月6日付で会社分割の方法によりそれぞれを分離独立させ、人材紹介事業については株式会社キャリアアップを、IT事業については株式会社オーワンを設立し、子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収入は3,164,071千円、営業利益は464,944千円、経常利益は414,794千円、当期純利益は200,797千円となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

- ①営業収入は、既存施設と新設2施設の登録者数の着実な増加を反映したものであります。
- ②営業利益及び経常利益は、各施設における生産性の向上を通じて営業原価率が75.6%にとどまったこと、適正なコスト管理により営業収入対販管費率を9.7%に抑制し得たことを反映したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は、2,338,275千円となり、資産の内訳につきましては、流動資産が1,697,426千円、固定資産が640,849千円であります。また、負債合計は、1,619,428千円となり、負債の内訳につきましては、流動負債が1,043,804千円、固定負債が575,624千円であります。純資産合計は、718,846千円であり、純資産の内訳は、資本金が304,375千円、資本剰余金が254,375千円、利益剰余金が160,096千円であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

(資産の部)

①流動資産

- i) 現金及び預金残高が1,066,028千円あり、これは平成19年3月に公募により新株式の発行による増資を行ったためであり、今後の事業拡大の資金となるものであり、また、介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、十分な流動性を保有するためであります。
- ii) 営業未収入金が567,904千円あり、資産総額の24.3%を占めております。これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、業容が拡大する局面では累増いたしますが、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

②固定資産

i) 建物及び構築物

建物の帳簿価額は造作費であり、主に通介護事業の施設にかかるものであります。

ii) 機械設備及び運搬具

車輛運搬具が720千円ありますが、当社グループでは通所介護事業において使用する送迎用車輛につきましては、主にファイナンス・リース取引によっております。

(負債の部)

短期及び長期借入金にかかる借入金残高は1,136,390千円であり、有利子負債比率は48.5%であります。

(純資産の部)

当連結会計年度において増資を行ったこと及び当期純利益200,797千円の計上による内部留保の拡充により、株主資本が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,066,028千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、456,787千円となりました。

これは主に、通所介護事業・フランチャイズ事業の業績が堅調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93,313千円となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規の施設を開設及び既存施設の改修などによる有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、185,835千円となりました。

これは主に、平成19年3月に公募により新株式を発行し増資したこと及び借入金の返済を進めたことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株主資本比率	—	—	—	—	30.7
時価ベースの株主資本比率	—	—	—	—	317.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	16.9

・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務情報により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 次期の見通し

第6期の経営環境に関しては、介護保険法改正、介護報酬改定の影響が一巡するとともに、介護市場の持続的拡大が予想されます。

この間にあって、当社は既存施設の生産性と収益力のさらなる向上を推進するとともに、利益水準及び資金調達とのバランスを勘案しつつ、年度中に10～15施設の増設による成長基盤の強化を図る予定であります。

また、当社が強みとする機能訓練をはじめとするサービスメニューの拡充によるイノベーションの展開、ご利用者の生活の豊かさや満足度の向上を実現するベストサービスの提供、地域密着のきめ細かいマーケティングを通じて、事業基盤の強化、成長を追求してまいります。

以上の施策により、次期連結会計年度の見通しとしては、営業収入3,900百万円(当期比23.3%増)、営業利益674百万円(当期比45%増)、経常利益650百万円(当期比56.7%増)、当期純利益377百万円(当期比87.8%増)を見込んでおります。

※上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については(5) 事業等のリスクをご参照下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。同時に中長期的視点に立脚した企業価値とTRS（株主資本利回り）の持続的な向上を図るうえで、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実とのバランスを確保しつつ、安定的な配当性向を維持することを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当第5期連結会計年度の配当につきましては、1株当たり1,000円(配当性向10.4%)とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

(介護保険法の改正等について)

当社グループの事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険により給付されます。したがって当社グループの事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月、改正介護保険法が施行され、介護度に関する従来の認定区分の再編、新予防給付の創設、介護報酬の改定等が実施されました。この法改正に伴う諸般の混乱と利用単価の低下により、業界全体の業況が予想以上の影響を受けました。

このような介護保険法及び関連法令の改正、並びに介護報酬の改定等が今後も行われる可能性があります。その内容と時期についてはいまだ具体的ではありませんが、介護報酬の減額などこれらの改正・改定等によって当社グループの事業成長及び業績に多分の影響が及ぶ可能性があります。

(介護保険法に基づく指定等について)

当社グループの運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。これらの指定に関しては、平成18年4月に改正施行された介護保険法でその有効期限を6年と定められております。また、介護保険法第77条に指定の取消し事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足のほか、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。現在当社グループでは、これらの指定取消し事由に該当する事実は発生しておりません。今後も引き続き関係法令の遵守に努める所存であります。万が一、取消し事由に該当する事実が発生した場合には、上記指定が取消されることとなり、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(施設設置基準について)

当社グループは、通所介護施設(デイサービスセンター)直営42箇所を運営しております(これらの他に、フランチャイジーによって10箇所の施設が運用されております)が、通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令37)」により各種基準が定められております。介護保険法上の通所介護事業者となるためには、設備基準として食堂及び機能訓練室、相談室、事務室、その他必要な設備及び備品を設けること、また、人員基準として利用定員が11人以上の事業所の場合、生活相談員、看護職員、介護職員、管理者を配置することとされており、さらに個別機能訓練加算を請求するときには、機能訓練指導員を配置する必要があります。

現在開設済みの施設(フランチャイズ施設を含む)は、上記基準の定めるすべての基準を満たしておりますが、今後欠員が生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合等、上記基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護サービスに対する介護報酬が通常より減額されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、在宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられております。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後さらに増加することも予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、業績に少なからず影響を与える可能性があります。

(介護労働力不足について)

当社グループが、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護保険事業の拡大に伴い、介護労働市場においては有効求人倍率が2倍に達し、慢性的な供給不足の状態にあります。当社グループはスキルの高い人材確保に万全の体制で臨んでおりますが、万一、人材獲得が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費高騰に伴うコスト増加が業績に影響を与える可能性もあります。

(自然災害や感染症の流行について)

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、ご利用者が当社グループの施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

(高齢者介護に付随する安全管理について)

当社グループが提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社グループに過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(個人情報管理について)

当社グループが提供しているサービスは業務上、重要な個人情報を取り扱います。当社グループは、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

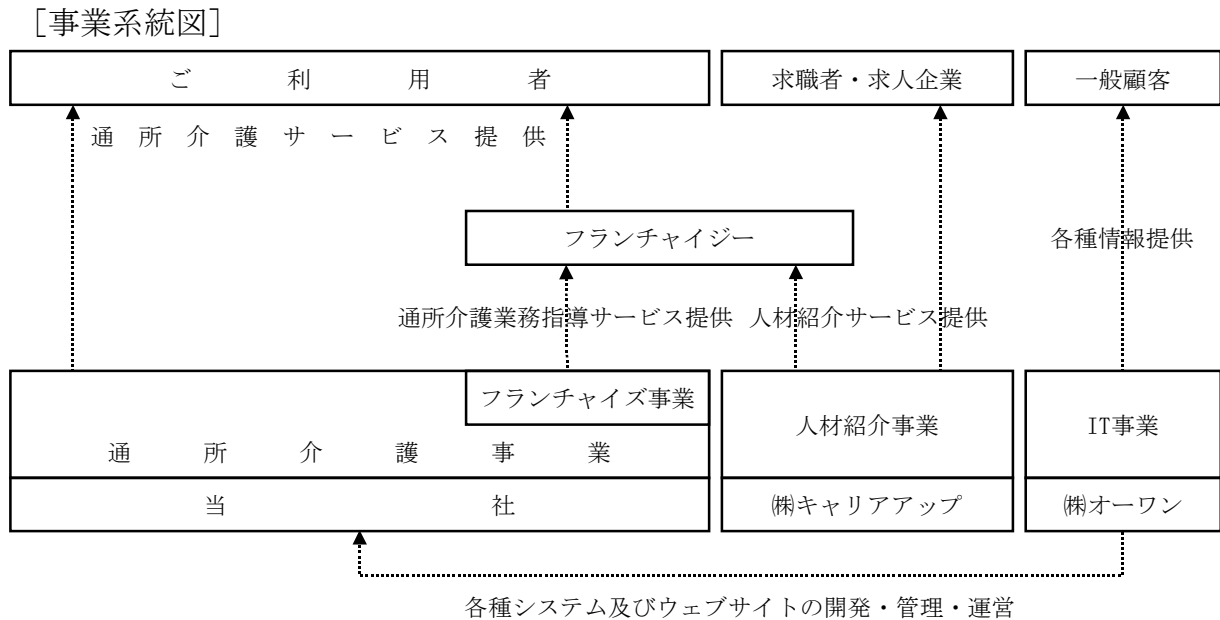
2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設（デイサービスセンター）を、首都圏を中心に42箇所（平成19年3月31日現在）展開しております。介護保険にて要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、レクリエーションや介護予防などの介護サービスの提供を行っております。

また、事業所の速やかな全国展開は、当社単独では限界があります。当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均一に提供できる仕組みとして当社の事業展開に共鳴いただける事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成19年3月31日現在フランチャイズ事業所は10施設となっております。

当社は、平成18年4月に事業の自立化と効率化を図ることを目的として、会社分割の方法により、有料職業紹介事業を分離独立させた株式会社キャリアアップ及びIT事業を分離独立させた株式会社オーワンの2社を設立いたしました。

以上に述べました当社グループの事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」として3つの目標を掲げております。

1. 豊かな社会の創造に貢献します。
2. 経済価値を創出し、企業価値の創造と向上を志向します。
3. 競争力、生産性、適応力の向上に努め、企業の発展と継続性を確保します。

この企業理念を実現するために、派手さを競わない地道な企業活動による「企業価値創造経営(Value Based Management)」の実践を基本方針としております。

また、介護サービスを提供する「デイサービスセンターなごやか」では、介護スタッフがご利用者を「介護を通じておもてなしをする」心で接し、「ご利用者の満足とQOL(クオリティオブライフ:生活の豊かさ)の向上のためのベストサービスの提供」を「サービス理念」として掲げております。

当社グループは、これらの理念に立脚して継続的に企業価値を高めることにより、社会の機関としての貢献を果たしてまいりる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現する具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- ① 経済価値を創出する目標：ROIC > WACC
 ROIC(投下資本税引後営業利益率)：25%以上
 WACC(加重資本コスト)：6%以下(推定値)
- ② 成長性の目標：営業利益成長率 30%以上
 新規施設開設数 年10~20施設

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業理念を持続的かつ中長期的に実現していく経営戦略は次のとおりであります。

- ① 経済価値の創出と企業価値の向上のため、ROIC > WACC の維持を基本といたします。
- ② 次の5つの重点課題に持続的、継続的に取り組んでまいります。
 - i) 既存施設の収益力の向上により、上記の目標達成を図ります。
 - ii) 毎期10~20の新規施設開設により、事業の持続的成長を図ります。
 - iii) サービスレベルの標準化のため、トレーニングの強化と標準マニュアル遵守を徹底いたします。
 - iv) 安全運営を徹底し、予防策・対応策の強化、意識レベルの向上により事故の絶無を期します。
 - v) 成果に基づく評価・報酬制度の確立とマネジメント教育の推進を通じて生産性を向上します。
- ③ 以上の戦略とIR活動により、当社の市場価値(株価)と本来の企業価値との適合を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度初頭の平成18年4月に施行された新介護保険法と介護報酬の改定は、高齢社会の急速な進行に伴って要介護者の加速的な増加が予想される間にあって、介護保険制度の健全性を維持し、財政負担増を極力抑制することを目的としたものであります。今後一段と増大する介護のニーズに対応し得る保険制度を構築するために、介護報酬の抑制という基本的行政方針が持続されることは不可避と考えられます。

このような環境に対処して、介護事業活動の生産性を高め経済価値を創出することにより、高品質のサービス提供と事業の継続性を確保し、市場経済の枠組みに適応できる事業体質を構築することが当社の課題であり、これが同時に介護保険財政や国家財政の改善にも貢献し、企業の社会的責任を果たす正道と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社は前記のとおり「経済価値の創出による企業価値の創造と向上」を目標とし、その実現のために「地道な企業活動による企業価値創造経営の実践」を基本方針としております。また企業価値の継続的な向上を図るには、競争力・生産性・適応力を高めることが不可欠であり、その実現のため具体的に以下の施策に取り組んでおります。

I. 経済価値の創出

- ① 収益力の向上:前記のとおり、 $ROI C > WACC$ の確保による経済価値の創出を可能とする収益力の強化に向けて次の施策を実行しております。
 - i) 「高品質」「高付加価値」サービスの提供による競争力の強化
 - ii) 低コストオペレーションの実践等による生産性の向上
- ② 資本コストの低減:株主資本と有利子負債の資本構成の最適化を図ります。

II. 成長性の確保

- ① 一定水準の施設の新設をマーケティングに基づいて継続することにより、事業の成長性を確保します。
- ② 各施設の生産性・収益力を向上させることにより、利益の成長性を確保します。

III. 企業の継続性の確保

- ① 経営環境の変化への適応:今後の介護保険法の見直しと介護報酬の改定、競合の激化等の経営環境の変化に対処して、競争力・生産性・適応力をさらに強化いたします。
- ② 企業スピリッツの浸透:企業理念、行動規範、就業十訓の徹底により、企業スピリッツの浸透を図ります。

IV. 法令遵守、安全運営、有能な人材の確保と育成

この三つの事項は、事業活動を行ううえでの基本的な重要事項と認識し、それぞれの活動において全社横断的な委員会を設置して取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,066,028	
2. 営業未収入金			567,904	
3. 繰延税金資産			30,271	
4. その他			34,293	
貸倒引当金			△1,070	
流動資産合計			1,697,426	72.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		533,765		
減価償却累計額		84,864	448,901	
(2) 機械装置及び運搬具		1,797		
減価償却累計額		1,076	720	
(3) 工具器具備品		81,980		
減価償却累計額		42,681	39,298	
(4) 建設仮勘定			9,484	
有形固定資産合計			498,405	21.3
2. 無形固定資産				
			11,012	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			4,960	
(2) 敷金保証金			102,167	
(3) 繰延税金資産			7,502	
(4) その他			16,800	
投資その他の資産合計			131,430	5.6
固定資産合計			640,849	27.4
資産合計			2,338,275	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 営業未払金		13,663	
2. 短期借入金		100,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		460,766	
4. 未払費用		155,264	
5. 未払法人税等		197,514	
6. 賞与引当金		30,627	
7. その他		85,968	
流動負債合計		1,043,804	44.7
II 固定負債			
1. 長期借入金		575,624	
固定負債合計		575,624	24.6
負債合計		1,619,428	69.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		304,375	13.0
2. 資本剰余金		254,375	10.9
3. 利益剰余金		160,096	6.8
株主資本合計		718,846	30.7
純資産合計		718,846	30.7
負債純資産合計		2,338,275	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収入			3,164,071	100.0
II 営業原価			2,392,309	75.6
営業総利益			771,761	24.4
III 販売費及び一般管理費	※1		306,817	9.7
営業利益			464,944	14.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		297		
2. 受取配当金		120		
3. 受取保険金		1,574		
4. 受取営業補償金		3,598		
5. 受取助成金		1,109		
6. 雑収入		1,713	8,413	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		29,139		
2. 開業費償却		6,034		
3. 株式交付費		7,730		
4. 上場関連費用		15,170		
5. 雑損失		488	58,563	1.9
經常利益			414,794	13.1
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	2,099		
2. 損害保険金		28,848		
3. 貸倒引当金戻入益		162	31,110	1.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※3	1,287		
2. 投資有価証券評価損		5,224		
3. 施設閉鎖損失	※4	14,119		
4. 事業所閉鎖損失	※5	3,033		
5. リース解約損失		3,410		
6. 損害賠償損失		28,878	55,953	1.8
税金等調整前当期純利益			389,951	12.3
法人税、住民税及び事業税		191,027		
法人税等調整額		△1,873	189,154	6.0
当期純利益			200,797	6.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	129,550	79,550	△40,700	168,399
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	174,825	174,825		349,650
当期純利益			200,797	200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	174,825	174,825	200,797	550,447
平成19年3月31日 残高(千円)	304,375	254,375	160,096	718,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△1,817	△1,817	166,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,817	1,817	552,264
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	718,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		389,951
減価償却費		51,721
長期前払費用償却額		17,810
開業費償却額		6,034
株式交付費		7,730
貸倒引当金の減少額		△498
賞与引当金の減少額		△2,892
受取利息及び受取配当金		△417
支払利息		29,139
有形固定資産除却損		1,287
有形固定資産売却益		△2,099
投資有価証券評価損		5,224
施設閉鎖損失		14,119
事業所閉鎖損失		3,033
損害賠償損失		28,878
売上債権の増加額		△63,759
仕入債務の増加額		2,333
その他流動資産の増加額		△4,289
その他流動負債の増加額		30,705
小計		514,014
利息及び配当金の受取額		417
利息の支払額		△27,001
損害賠償金の支払額		△28,878
法人税等の還付額		4,261
法人税等の支払額		△6,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,787

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△76,861
有形固定資産の売却による収入		15,520
無形固定資産の取得による支出		△9,920
敷金差入による支出		△18,698
敷金解約による収入		5,245
その他		△8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△40,000
長期借入れによる収入		250,000
長期借入金の返済による支出		△366,084
株式の発行による収入		341,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,835
IV 現金及び現金同等物の増加額		549,310
V 現金及び現金同等物の期首残高		516,717
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,066,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ 上記2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	イ. 有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 2～6年 その他 4～15年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 均等償却 イ. 開業費 5年間で均等償却しております。 ロ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	賞与引当金繰入額 2,621千円
	給与 93,749
	租税公課 63,617
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地売却益 2,099千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	車輛運搬具除却損 754千円
	建物除却損 468
	工具器具備品除却損 63
※4	施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
	建物 11,259千円
	長期前払費用 248
	原状回復費用 2,612
※5	事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
	解約家賃 1,528千円
	長期前払費用 811
	原状回復費用 500
	移転費用 194

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,043	21,617	—	22,660
合計	1,043	21,617	—	22,660
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

平成18年4月17日付株式分割による増加	19,817株
平成19年3月16日有償一般募集による増加	1,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,066,028 千円
現金及び現金同等物	<u>1,066,028</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414
工具器具備品	30,900	9,270	21,630
合計	275,534	59,489	216,044

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	53,264千円
1年超	164,460千円
合計	217,724千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	58,773千円
減価償却費相当額	56,256千円
支払利息相当額	3,873千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	741千円
1年超	2,904千円
合計	3,646千円

(有価証券関係)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,960	4,960	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,960	4,960	—
合計		4,960	4,960	—

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,224千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。	
繰延税金資産	
①流動資産	千円
未払事業税	14,140
賞与引当金損金算入限度超過額	12,462
賞与社会保険料未払計上	1,607
繰越欠損金	11,080
その他	2,752
小計	42,044
評価性引当額	△11,773
合計	30,271
②固定資産	
減価償却超過額	4,805
繰延資産償却限度超過額	1,071
その他	1,624
合計	7,502
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	
法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%
住民税均等額	1.70%
留保金課税	2.82%
評価性引当額の増減	3.02%
その他	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

通所介護事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,723.17円
1株当たり当期純利益	9,589.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	200,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,797
期中平均株式数(株)	20,939

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		516,717		1,035,058			
2. 営業未収入金		504,145		567,904			
3. 前払費用		29,314		32,242			
4. 繰延税金資産		28,952		30,271			
5. 未収法人税等		4,261		—			
6. その他		2,827		1,157			
貸倒引当金		△1,568		△1,070			
流動資産合計		1,084,650	61.6	1,665,564	71.0	580,914	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		510,940		533,765			
減価償却累計額		51,584	459,356	84,864	448,901		
2. 車輛運搬具		5,378		1,797			
減価償却累計額		3,501	1,877	1,076	720		
3. 工具器具備品		77,684		79,846			
減価償却累計額		28,895	48,789	41,482	38,363		
4. 土地			12,070		—		
5. 建設仮勘定			13,495		9,484		
有形固定資産合計			535,588		497,470	21.2	△38,117
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			3,434		12,067		
2. その他			40		40		
無形固定資産合計			3,475	0.2	12,107	0.5	8,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		7,120		4,960		
2. 関係会社株式		—		40,000		
3. 長期前払費用		24,125		16,592		
4. 繰延税金資産		8,194		7,502		
5. 敷金保証金		92,742		102,167		
投資その他の資産合計		132,182	7.5	171,222	7.3	39,039
固定資産合計		671,245	38.1	680,800	29.0	9,554
Ⅲ 繰延資産						
1. 開業費		6,034		—		
繰延資産合計		6,034	0.3	—	—	△6,034
資産合計		1,761,930	100.0	2,346,365	100.0	584,434
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 営業未払金		11,329		13,663		
2. 短期借入金		140,000		100,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金		380,738		460,766		
4. 未払金		80,399		79,960		
5. 未払費用		146,136		154,897		
6. 未払法人税等		15,144		197,094		
7. 未払消費税等		1,971		517		
8. 預り金		14,372		5,291		
9. 賞与引当金		33,520		30,543		
流動負債合計		823,611	46.7	1,042,733	44.4	219,122
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金		771,736		575,624		
固定負債合計		771,736	43.8	575,624	24.6	△196,112
負債合計		1,595,347	90.5	1,618,357	69.0	23,010

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	129,550	7.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		79,550		—		
資本剰余金合計		79,550	4.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		40,700		—		
利益剰余金合計		△40,700	△2.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		△1,817	△0.1	—	—	—
資本合計		166,582	9.5	—	—	—
負債資本合計		1,761,930	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	304,375	13.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		254,375		
資本剰余金合計		—	—	254,375	10.8	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		169,257		
利益剰余金合計		—	—	169,257	7.2	—
株主資本合計		—	—	728,007	31.0	—
純資産合計		—	—	728,007	31.0	—
負債純資産合計		—	—	2,346,365	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収入			2,797,417	100.0	3,159,606	100.0	362,188	
II 営業原価			2,193,803	78.4	2,367,536	74.9	173,733	
営業総利益			603,614	21.6	792,069	25.1	188,455	
III 販売費及び一般管理費	※1		280,305	10.0	301,778	9.6	21,473	
営業利益			323,308	11.6	490,290	15.5	166,982	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		391			280			
2. 受取配当金		121			120			
3. 受取保険金		—			1,574			
4. 受取営業補償金		—			3,598			
5. 受取助成金		2,000			1,109			
6. 雑収入		2,754	5,270	0.2	2,090	8,774	0.3	3,503
V 営業外費用								
1. 支払利息		33,050			29,139			
2. 開業費償却		6,034			6,034			
3. 新株発行費		1,143			—			
4. 株式交付費		—			7,730			
5. 上場関連費用		—			15,170			
6. 雑損失		1,883	42,111	1.6	488	58,563	1.9	16,451
経常利益			286,467	10.2	440,501	13.9		
VI 特別利益								
1. 固定資産受贈益	※2	6,050			—			
2. 固定資産売却益	※3	—			2,099			
3. 損害保険金		—			28,848			
4. 貸倒引当金戻入益		—	6,050	0.2	162	31,110	1.0	25,059
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	6,169			1,287			
2. 投資有価証券評価損		—			5,224			
3. 関係会社株式評価損		—			20,000			
4. 施設閉鎖損失	※5	—			14,119			
5. リース解約損失		—			3,410			
6. 損害賠償損失		—	6,169	0.2	28,878	72,920	2.3	66,750
税引前当期純利益			286,348	10.2	398,692	12.6	112,343	
法人税、住民税及び事業税		6,144			190,607			
法人税等調整額		△35,900	△29,755	△1.1	△1,873	188,734	6.0	218,489
当期純利益			316,104	11.3	209,957	6.6	△106,146	
前期繰越損失			356,804		—			
当期未処理損失			40,700		—			

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 給食費		130,483	5.9	155,149	6.6	24,666
II 労務費	※1	1,372,381	62.6	1,476,288	62.3	103,906
III 経費	※2	690,938	31.5	736,098	31.1	45,159
当期総費用		2,193,803	100.0	2,367,536	100.0	173,733
当期営業原価		2,193,803		2,367,536		173,733

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 30,672千円	※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 27,921千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 258,240千円 減価償却費 88,719千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 289,093千円 リース料 117,808千円 減価償却費 45,955千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	129,550	79,550	79,550	△40,700	△40,700	168,399
事業年度中の変動額						
新株の発行	174,825	174,825	174,825			349,650
当期純利益				209,957	209,957	209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 (千円)	174,825	174,825	174,825	209,957	209,957	559,607
平成19年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,817	△1,817	166,582
事業年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,817	1,817	1,817
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,817	1,817	561,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	728,007

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		286,348
減価償却費		92,642
長期前払費用償却額		17,299
開業費償却額		6,034
新株発行費		1,143
貸倒引当金の増加額		1,468
賞与引当金の増加額		2,120
受取利息及び受取配当金		△515
支払利息		33,050
有形固定資産除却損		6,169
固定資産受贈益		△6,050
売上債権の増加額		△127,495
仕入債務の増加額		2,591
その他流動資産の減少額		2,854
その他流動負債の増加額		40,018
小計		357,679
利息及び配当金の受取額		515
利息の支払額		△32,818
法人税等の還付額		8,118
法人税等の支払額		△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,385

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△10,184
有形固定資産の取得による支出		△135,375
有形固定資産の売却による収入		130,444
無形固定資産の取得による支出		△3,531
敷金差入による支出		△16,922
その他		△8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		10,000
長期借入れによる収入		250,000
長期借入金の返済による支出		△326,358
株式の発行による収入		157,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,598
IV 現金及び現金同等物の増加額		374,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		141,801
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	516,717

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			40,700
II 次期繰越損失			40,700

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 786 922 909"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社使用)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	38年	建物附属設備	10～20年	車輛運搬具	2～7年	工具器具備品	5～7年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1075 786 1374 878"> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	4～38年	車輛運搬具	2～6年	工具器具備品	4～15年
建物	38年															
建物附属設備	10～20年															
車輛運搬具	2～7年															
工具器具備品	5～7年															
建物	4～38年															
車輛運搬具	2～6年															
工具器具備品	4～15年															
3. 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>—————</p>	<p>開業費</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>—————</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>														

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ———	——— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、728,007千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 発行株式数 授権株式数 普通株式 4,000株 発行済株式総数 普通株式 1,043株 2. 資本の欠損 40,700千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 3,922千円 貸倒引当金繰入額 1,468 賞与引当金繰入額 2,847 役員報酬 19,400 給与 91,009 法定福利費 14,486 地代家賃 14,097 租税公課 58,954 ※2 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。 建物 6,050千円 ※3 — ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 6,169千円	※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 4,990千円 賞与引当金繰入額 2,621 役員報酬 22,413 給与 93,749 法定福利費 18,939 地代家賃 16,080 支払報酬 16,237 租税公課 62,882 ※2 — ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益 2,099千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 468千円 車輛運搬具 754 工具器具備品 63 ※5 施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 11,259千円 長期前払費用 248 原状回復費用 2,612

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	516,717千円
現金及び現金同等物	<u>516,717</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,361</td> <td style="text-align: right;">22,059</td> <td style="text-align: right;">70,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> <td style="text-align: right;">27,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,261</td> <td style="text-align: right;">25,149</td> <td style="text-align: right;">98,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	92,361	22,059	70,301	工具器具備品	30,900	3,090	27,810	合計	123,261	25,149	98,111	1年内	36,402千円	1年超	62,040千円	合計	98,443千円	支払リース料	26,095千円	減価償却費相当額	25,437千円	支払利息相当額	991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">244,634</td> <td style="text-align: right;">50,219</td> <td style="text-align: right;">194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> <td style="text-align: right;">9,270</td> <td style="text-align: right;">21,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,534</td> <td style="text-align: right;">59,489</td> <td style="text-align: right;">216,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,459千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217,723千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,646千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044	1年内	53,263千円	1年超	164,459千円	合計	217,723千円	支払リース料	58,773千円	減価償却費相当額	56,256千円	支払利息相当額	3,873千円	1年内	741千円	1年超	2,904千円	合計	3,646千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車輛運搬具	92,361	22,059	70,301																																																												
工具器具備品	30,900	3,090	27,810																																																												
合計	123,261	25,149	98,111																																																												
1年内	36,402千円																																																														
1年超	62,040千円																																																														
合計	98,443千円																																																														
支払リース料	26,095千円																																																														
減価償却費相当額	25,437千円																																																														
支払利息相当額	991千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																																												
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																																												
合計	275,534	59,489	216,044																																																												
1年内	53,263千円																																																														
1年超	164,459千円																																																														
合計	217,723千円																																																														
支払リース料	58,773千円																																																														
減価償却費相当額	56,256千円																																																														
支払利息相当額	3,873千円																																																														
1年内	741千円																																																														
1年超	2,904千円																																																														
合計	3,646千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,184	7,120	△3,064
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,184	7,120	△3,064
合計		10,184	7,120	△3,064

当事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産 千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税 3,662</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額 13,639</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与社会保険料未払計上 1,732</p> <p style="padding-left: 60px;">繰越欠損金 8,366</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 1,552</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 28,952</p> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">減価償却超過額 5,645</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延資産償却限度超過額 1,363</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 1,185</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 8,194</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 37,146</p>	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産 千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未払事業税 14,140</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額 12,427</p> <p style="padding-left: 60px;">賞与社会保険料未払計上 1,602</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 2,099</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 30,271</p> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">減価償却超過額 4,805</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延資産償却限度超過額 1,071</p> <p style="padding-left: 60px;">関係会社株式評価損 8,138</p> <p style="padding-left: 60px;">その他 1,624</p> <p style="padding-left: 40px;">小計 15,640</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額 △8,138</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,502</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率 40.69%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割 2.15%</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 △8.34%</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越欠損金当期充当額 △45.55%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.66%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>△10.39%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率 40.69%</p> <p style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入され れない項目 0.12%</p> <p style="padding-left: 40px;">住民税均等割 1.56%</p> <p style="padding-left: 40px;">留保金課税 2.75%</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減 2.04%</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0.17%</p> <p style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>47.34%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	159,714.91円	1株当たり純資産額	32,127.43円
1株当たり当期純利益	309,299.54円	1株当たり当期純利益	10,027.11円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,985.74円 1株当たり当期純利益 15,464.97円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	316,104	209,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	316,104	209,957
期中平均株式数 (株)	1,022	20,939

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成18年3月7日開催の取締役会において、平成18年4月6日をもって当社のIT事業部及び人材紹介事業部を会社分割し、「株式会社オーワン」及び「株式会社キャリアアップ」を新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成18年3月24日開催の臨時株主総会の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は高齢者総合サービス業のシナジー効果を上げる事を目的として、「株式会社オーワン」は、シルバー世代を含めた幅広い世代を対象とした①インターネットを利用した各種情報提供サービス事業、②インターネットを媒介とした広告の企画及び制作並びに広告代理事業を目的として分離独立し、「株式会社キャリアアップ」は、シルバー世代・介護分野を対象とした①有料職業紹介事業、②労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業を目的として分離独立致しました。</p> <p>(2) 会社分割する事業の内容</p> <p>イ. 株式会社オーワン</p> <p>①インターネットを利用した各種情報提供サービス事業</p> <p>②インターネットを媒介とした広告の企画及び制作並びに広告代理事業</p> <p>ロ. 株式会社キャリアアップ</p> <p>①有料職業紹介事業</p> <p>②労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業</p> <p>(3) 会社の分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社オーワン」「株式会社キャリアアップ」を承継会社とする新設分割であり、新会社が分割により発行する株式の総数を当社に割当てる物的分割であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 承継会社の概要</p> <p>イ. 株式会社オーワン</p> <p>① 会社名 株式会社オーワン</p> <p>② 事業内容 インターネットを利用した各種情報提供サービス事業・インターネットを媒介とした広告の企画及び制作並びに広告代理事業</p> <p>③ 設立年月日 平成18年4月6日</p> <p>④ 本社所在地 広島市中区八丁堀15-6</p> <p>⑤ 資本金 30百万円</p> <p>⑥ 資産・負債及び資本の額 (平成18年3月31日現在の帳簿価額に基づく)</p> <p>資産額 30百万円</p> <p>負債額 —</p> <p>純資産額 30百万円</p> <p>⑦ 従業員数 7名</p> <p>⑧ 大株主 株式会社やまねメディカル及び持株比率 100%</p> <p>ロ. 株式会社キャリアアップ</p> <p>① 会社名 株式会社キャリアアップ</p> <p>② 事業内容 有料職業紹介事業・労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業</p> <p>③ 設立年月日 平成18年4月6日</p> <p>④ 本社所在地 東京都中央区京橋2-8-3</p> <p>⑤ 資本金 30百万円</p> <p>⑥ 資産・負債及び資本の額 (平成18年3月31日現在の帳簿価額に基づく)</p> <p>資産額 30百万円</p> <p>負債額 —</p> <p>純資産額 30百万円</p> <p>⑦ 従業員数 10名</p> <p>⑧ 大株主 株式会社やまねメディカル及び持株比率 100%</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成18年4月6日</p>	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 株式分割</p> <p>平成18年3月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月17日付をもって普通株式1株を20株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数 普通株式 19,817株</p> <p>(3) 分割方式 平成18年4月14日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき20株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年3月31日</p> <p>(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 △15,340.21円	1株当たり純資産額 7,985.75円
1株当たり当期純損失 31,323.57円	1株当たり当期純利益 15,464.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。